

半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社 **エフピコ**

3 9 1 0 6 4

本書は証券取引法第24条の5に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 中間連結財務諸表等	13
2 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 安弘
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	62,806	61,891	63,950	123,918	124,152
経常利益 (百万円)	1,715	1,215	3,228	3,369	3,632
中間(当期)純利益 (百万円)	1,055	596	1,725	1,702	2,437
純資産額 (百万円)	43,252	44,183	46,632	43,796	44,795
総資産額 (百万円)	126,395	118,281	112,801	121,748	115,610
1株当たり純資産額 (円)	1,936.71	1,983.28	2,119.40	1,964.10	2,048.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.58	26.79	78.65	73.87	107.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	37.3	41.3	36.0	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,241	4,096	3,262	4,211	10,550
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,878	△1,951	△731	△5,796	△2,871
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△734	△3,493	△2,313	△1,685	△8,339
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	7,554	5,307	6,211	6,654	5,993
従業員数 (人)	2,348	2,291	2,327	2,334	2,276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期中、第43期中及び第42期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第44期中及び第43期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 連結経営指標等につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第44期中より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第42期中、第43期中、第42期及び第43期についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	58,905	58,705	60,894	116,717	118,054
経常利益 (百万円)	1,455	684	2,733	2,954	2,731
中間(当期)純利益 (百万円)	730	319	1,220	1,252	1,263
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	24,192	24,192	22,142	24,192	22,142
純資産額 (百万円)	42,681	43,212	44,442	43,093	43,473
総資産額 (百万円)	104,568	99,619	99,801	101,461	101,604
1株当たり純資産額 (円)	1,910.87	1,939.40	2,019.86	1,932.34	1,973.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.23	14.34	55.48	53.94	54.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	16.00	16.00	21.00	32.00	32.00
自己資本比率 (%)	40.8	43.4	44.5	42.5	42.8
従業員数 (人)	618	637	606	629	599

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期中、第43期中及び第42期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第44期中及び第43期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期中の1株当たり中間配当額21円は、記念配当5円を含んでおります。

4 提出会社の経営指標等につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第44期中より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第42期中、第43期中、第42期及び第43期についても百万円単位に組替え表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	180（ 6）
開発部門	43（ -）
製造部門	1,505（ 171）
販売部門	397（ 20）
物流部門	202（ 12）
合計	2,327（ 209）

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	606（ 4）
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰により不透明感はあるものの、企業収益の改善に支えられた設備投資の拡大及び雇用環境の好転により個人消費に明るさが見え、全般的には堅調に推移してまいりました。

当業界におきましては、昨年来の世界的な原油・ナフサ価格の高騰により、当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等の価格高止まりが続いております。

このような状況下、当社グループはトータルコストの削減及び企業体質強化にグループ全社をあげて取り組み、高付加価値製品や新機能製品の開発による拡販戦略を推進してまいりました。また、原材料価格高騰による製品原価の上昇に対しては、生産技術の向上及び薄肉化・軽量化によるコスト削減に努めてまいりました。商品仕入価格ならびに流通経費の低減やロースタック化された製品「FLSシリーズ」の投入による物流コストの低減を同時に行ってまいりました。

営業面におきましては、「エフピコフェア」を一時休止し、新たに、「商品提案会」を北海道から九州まで全国7地域で延べ12回開催しております。すぐにも実践できる“売り場”の提案を集中的に、よりスピーディーに提供させて頂いております。

「ウェーブ」・「やすき」・「フチ皿」に加えて「芝皿」・「芝舟」などの新デザイン容器も順調に売上を伸ばしており、更に、ワンタッチ嵌合で作業性と保湿度を強調した「SA-400シリーズ」も大きく販売量を拡大しております。

生産面におきましては、品質の向上はもとより、更なる生産性の向上に取り組んでまいりました。加えて、東日本の需要の拡大に対応するため生産拠点の最適化を図ってまいりました。

物流面におきましては、サプライチェーンマネジメント（SCM）システムを有効に機能させ、需要に即した供給体制の構築に努め、運賃・保管にかかわるコストの低減を進めてまいりました。

環境面におきましては、「エフピコ方式（トレーtoトレー）」の循環型リサイクルを更に推し進め、エコトレーの販売を拡大していく一方、容器の軽量化・ロースタック化はもとより、配送効率を高め、トラック台数を減少するなど、地球温暖化ガスの削減にも努めてまいりました。平成17年9月には、当社グループの環境社会活動レポートの初版「環境・社会活動レポート2005」を刊行し、ステークホルダーの皆様配布させて頂きました。また、愛知万博において当社の環境活動に対する貢献が認められ「愛・地球賞」を受賞いたしました。

以上のとおり取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は63,950百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は3,228百万円（同165.6%増）、中間純利益は1,725百万円（同189.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より217百万円増加し、6,211百万円（前年同期と比べ903百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、3,262百万円（前年同期と比べ833百万円減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益2,892百万円と減価償却費1,904百万円、たな卸資産2,927百万円及び未収入金540百万円の減少による資金の増加と法人税等の支払額738百万円、仕入債務の減少2,619百万円及び売上債権1,292百万円の増加による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、工場の生産設備等固定資産の取得による支出927百万円などにより、731百万円減少（前年同期と比べ1,220百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、借入金返済による支出1,106百万円及び更生債務の弁済による支出1,217百万円などにより、2,313百万円減少（前年同期と比べ1,179百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	7,657	105.5
弁当容器	13,715	110.9
その他製品	1,266	191.3
合計	22,639	111.6

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価（単価）を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	1,521	90.3
弁当容器	4,496	100.3
その他製品	65	194.5
小計	6,083	98.1
商品		
包装資材	12,119	89.6
その他商品	5,551	100.5
小計	17,671	92.8
合計	23,755	94.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	14,162	103.8
弁当容器	30,241	107.7
その他製品	792	162.6
小計	45,196	107.1
商品		
包装資材	12,828	90.9
その他商品	5,925	106.6
小計	18,754	95.3
合計	63,950	103.3

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本方針として、刺身容器、寿司容器、弁当容器、惣菜容器、オードブル容器、耐熱容器、汎用トレーなどの各カテゴリー別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間は、容器包装リサイクル法における再商品化義務費用の負担金の増加等を背景に軽量化を考慮したPSPシートなどを使用した新容器の開発、植物由来原料を使用した素材の開発、生産性向上のための成形・押し出し技術の開発に努めております。

また、開発力の強化策として、次の3項目を掲げ研究開発活動を進めております。

- ① 要素技術の開発
ハイスター製品の内嵌合技術の開発、定位置成形技術の開発、製品の軽量化
- ② 基盤技術の向上
シート押し出し技術、配合技術、ラミネート技術、金型技術
- ③ 新素材の開発
透明耐熱シート、生分解シート、耐寒耐熱発泡シート

当中間連結会計期間における主な成果は、以下のとおりであります。

容器の軽量化

容器素材の変更

主に高級弁当容器、惣菜容器、刺身容器及び寿司容器に使用されるシートは、ソリッドタイプのHI（耐衝撃性）ポリスチレンが中心でありましたが、HIは、PSP（発泡ポリスチレン）に比べて素材の重量が重く、原料樹脂の使用料も多いことから、省資源化を推進していくために、PSPシートへの移行を進めてまいりました。

透明蓋の薄肉化

透明蓋は、強度低下の問題があり薄肉化を行うことが困難でありましたが、リブを設けた形状にすることで従来のスペックと同等の強度を維持することができ、薄肉化を実現いたしました。

電子レンジ対応容器の軽量化

主に惣菜容器として使用されているエクスターシリーズ（低発泡シート）の容器につきまして、更に高倍率のシートを使用したハイスターシリーズ（PP発泡）に移行することで軽量化を図りました。

また、このハイスターシートへの移行により、容器の耐熱性も向上しております。

新製品の開発状況

容器の軽量化を考慮した製品開発に取り組んでまいりました。

主な成果として、寿司、刺身容器では「芝皿シリーズ」及び「SRシリーズ」を、弁当容器では「WICシリーズの新柄」及び「SUシリーズの新形状（芝舟形）の追加」を、惣菜容器では「HSウェーブシリーズ」及び「HSグルメシリーズ」を、オードブル容器では「プラッター400シリーズ」を開発し上市いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発活動を担う開発部の経費は、380百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	29,700,600
計	29,700,600

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、29,700,600株とする。ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 から 平成17年9月30日	—	22,142	—	13,150	—	15,487

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小松 安弘	広島県福山市御門町二丁目7番15号	6,259	28.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,190	5.38
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,116	5.04
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	622	2.81
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町一丁目12番15号	520	2.35
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	440	1.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	432	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社りそな信託銀行再信託 分 株式会社もみじ銀行退職給付信 託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	381	1.72
住金物産株式会社	大阪市中央区本町三丁目6番2号	379	1.71
小松 啓子	広島県福山市御門町二丁目7番15号	369	1.67
計	—	11,712	52.90

(注) 所有株式数は役員持株会の持分を合算し、千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 139,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 54,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,926,000	219,260	—
単元未満株式	普通株式 22,606	—	1単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	219,260	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	139,200	—	139,200	0.63
(相互保有株式) 株式会社石田商店	広島市西区商工センター五丁目5番2号	54,300	—	54,300	0.25
計	—	193,500	—	193,500	0.87

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,964	2,130	2,730	2,590	2,720	3,450
最低(円)	1,880	1,899	2,080	2,280	2,480	2,635

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 9月は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 SCM副本部長	取締役 業務改革推進室長	安田 和之	平成17年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	※3	5,599		6,221		6,003
2	受取手形及び売掛 金	※7	29,085		29,233		27,940
3	有価証券		0		—		0
4	たな卸資産	※3	16,723		13,664		16,592
5	その他		4,875		3,884		4,074
6	貸倒引当金		△269		△269		△350
	流動資産合計		56,015	47.4	52,736	46.8	54,261
II 固定資産							
1	有形固定資産	※1					
	(1)建物及び構築物	※3	22,095		20,804		21,455
	(2)機械装置及び運 搬具	※2	3,415		2,970		3,145
	(3)土地	※3	19,839		19,774		19,842
	(4)その他		2,403	47.753	2,583	46.133	2,459
	2 無形固定資産		2,449		1,819		2,118
3	投資その他の資産						
	(1)投資有価証券		3,718		4,305		4,065
	(2)その他		8,692		8,204		8,682
	(3)貸倒引当金		△347	12.062	△398	12.112	△420
	固定資産合計		62,265	52.6	60,065	53.2	61,349
	資産合計		118,281	100.0	112,801	100.0	115,610

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		19,786		17,829		20,448		
2	※5	17,732		23,309		21,269		
3	※3	2,481		2,909		2,368		
4		361		1,193		588		
5		617		766		690		
6	※3,4	712		—		388		
7	※4	1,097		—		493		
8		1,640		1,378		1,799		
		44,428	37.6	47,386	42.0	48,046		41.5
II 固定負債								
1		20,761		15,617		18,763		
2		965		1,046		998		
3		211		273		317		
4	※3,4	3,037		—		329		
5	※4	4,366		—		1,502		
6	※3	223		1,748		732		
		29,564	25.0	18,687	16.6	22,642		19.6
		73,993	62.6	66,073	58.6	70,689		61.1
(少数株主持分)								
	※6	104	0.1	94	0.1	125		0.1
(資本の部)								
I 資本金								
		13,150	11.1	13,150	11.7	13,150		11.4
II 資本剰余金								
		15,487	13.1	15,487	13.7	15,487		13.4
III 利益剰余金								
		19,325	16.3	17,542	15.5	16,409		14.2
IV その他有価証券評価 差額金								
		428	0.4	749	0.7	604		0.5
V 自己株式								
		△4,209	△3.6	△297	△0.3	△856		△0.7
		44,183	37.3	46,632	41.3	44,795		38.8
		118,281	100.0	112,801	100.0	115,610		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			61,891	100.0		63,950	100.0	124,152	100.0	
II 売上原価			47,335	76.5		48,103	75.2	94,228	75.9	
売上総利益			14,555	23.5		15,847	24.8	29,923	24.1	
III 販売費及び一般管理 費	※1		13,613	22.0		12,910	20.2	26,712	21.5	
営業利益			942	1.5		2,936	4.6	3,211	2.6	
IV 営業外収益										
1 受取利息		83			78		160			
2 受取配当金		37			36		56			
3 仕入割引		44			45		82			
4 受取賃貸料		60			55		116			
5 受入手数料		82			67		154			
6 補助金収入		17			17		32			
7 スクラップ処分益		—			52		53			
8 連結調整勘定償却 額		16			68		32			
9 その他		103	447	0.7	41	462	0.7	90	778	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		149			135		283			
2 その他		24	173	0.2	35	170	0.3	74	358	0.3
経常利益			1,215	2.0		3,228	5.0		3,632	2.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	8			4		10			
2 投資有価証券売却 益		27			0		63			
3 受取保険金		8			14		124			
4 債務早期弁済益	※3	—			115		—			
5 更生債務早期弁済 益	※4	—			—		969			
6 貸倒引当金戻入益		—	44	0.1	104	238	0.4	—	1,168	0.9
VII 特別損失										
1 固定資産除却売却 損	※5	22			34		80			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
2 投資有価証券評価損		128		25		94				
3 たな卸資産処分損		—		256		778				
4 減損損失	※6	—		185		—				
5 過年度更生債務免除益修正額	※7	—		58		—				
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額		75		—		150				
7 貸倒引当金繰入額	※8	1		—		9				
8 その他	※9	7	234	0.4	14	574	0.9	74	1,187	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,025	1.7		2,892	4.5		3,612	2.9
法人税、住民税及 び事業税		343		1,281		1,098				
法人税等調整額		21	364	0.6	△121	1,160	1.8	△14	1,083	0.8
少数株主利益			63	0.1		6	0.0		91	0.1
中間(当期)純利益			596	1.0		1,725	2.7		2,437	2.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			15,487		15,487		15,487
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			15,487		15,487		15,487
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			19,124		16,409		19,124
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		596	596	1,725	1,725	2,437	2,437
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		354		349		708	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		40 (6)		47 (5)		40 (6)	
3 自己株式消却額		—		—		4,402	
4 自己株式処分差損		0	395	195	592	0	5,151
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			19,325		17,542		16,409

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,025	2,892	3,612
2 減価償却費		1,987	1,904	4,134
3 減損損失		—	185	—
4 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△14	75	58
5 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		27	△104	182
6 退職給付引当金の増 加額		12	48	45
7 投資有価証券評価損		128	25	94
8 債務早期弁済益		—	△115	—
9 更生債務早期弁済益		—	—	△969
10 過年度更生債務免除 益修正額		—	58	—
11 固定資産除却損		16	34	74
12 受取利息及び受取配 当金		△121	△114	△216
13 支払利息		149	135	283
14 投資有価証券売却損 (△売却益)		△27	0	△63
15 売上債権の増加額	※2	△1,408	△1,292	△277
16 たな卸資産の減少額		2,283	2,927	2,414
17 未収入金の減少額		1,222	540	1,597
18 仕入債務の減少額		△817	△2,619	△154
19 その他の流動資産・ 負債の増減額		9	△46	333
20 未払消費税等の増加 額 (△減少額)		328	△357	629
21 役員賞与の支払額		△40	△47	△40
22 その他		20	△107	116
小計		4,782	4,023	11,854
23 利息及び配当金の受 取額		117	113	215
24 利息の支払額		△151	△135	△285
25 法人税等の支払額		△651	△738	△1,235
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,096	3,262	10,550

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		△177	—	△178
2 定期預金の払戻によ る収入		1	—	284
3 有形固定資産の取得 による支出		△1,556	△869	△2,886
4 無形固定資産の取得 による支出		△132	△58	△192
5 投資有価証券の取得 による支出		△117	△6	△135
6 投資有価証券の売却 による収入		97	0	134
7 短期貸付金の純増加 額		△304	△175	△274
8 長期貸付金の貸付け による支出		△88	△56	△102
9 長期貸付金の回収に よる収入		323	417	515
10 その他		2	16	△35
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,951	△731	△2,871
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増加 額 (△純減少額)		△2,080	△2,100	920
2 長期借入れによる収 入		4,260	4,415	6,370
3 長期借入金の返済に よる支出		△5,321	△3,421	△8,891
4 自己株式の売却によ る収入		0	365	0
5 自己株式の取得によ る支出		△0	△1	△500
6 配当金の支払額		△352	△349	△708
7 少数株主への配当金 の支払額		△2	△3	△2
8 少数株主からの出資 による収入		3	—	3
9 更生債務の弁済によ る支出	※3	—	△1,217	△5,531
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,493	△2,313	△8,339
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	0	0
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△1,347	217	△660
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,654	5,993	6,654
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		5,307	6,211	5,993

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) 更生会社中国パール販売(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 30社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) 中国パール販売(株) 当中間連結会計期間において新たに設立された(有)クックラボを連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) 更生会社中国パール販売(株)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産及び書画骨董個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、前連結会計年度の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額300百万円については2年間で均等繰入することとし、当中間連結会計期間分75百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、前連結会計年度の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額300百万円については2年間で均等繰入することとし、当連結会計年度分150百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前中間純利益が185百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「スクラップ処分益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「スクラップ処分益」の金額は、25百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ51百万円減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ107百万円減少しております。</p> <p>(連結子会社の持分比率の変更)</p> <p>従来、「緊密な者」が所有する議決権の判定により連結子会社としておりました福山テクノモールド(株)の株式を、当連結会計年度末において「緊密な者」から購入し、自己所有による議決権比率100%に持分を変更しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、45,229百万円であります。</p> <p>※2 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155百万円であります。</p> <p>※3 連結子会社の更生会社中国パール販売(株)の資産の一部は会社更生法債務の担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。担保に供している資産の額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>(販売用不動産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,669百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内返済予定更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,750百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4 更生会社に対して生じた更生計画に基づく会社更生法債務であります。</p>	現金及び預金	176百万円	(定期預金)		たな卸資産	269	(販売用不動産)		建物及び構築物	1,633	土地	1,591	<u>合計</u>	<u>3,669百万円</u>	一年内返済予定更生担保債務	712百万円	更生担保債務	3,037	<u>合計</u>	<u>3,750百万円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,323百万円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 連結子会社の中国パール販売(株)の資産の一部は担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。担保に供している資産の額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,081百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>(長期未払金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27百万円</u></td> </tr> </table> <p>更生会社中国パール販売(株)は会社更生法の更生計画が遂行されることが確実であると認められるため、東京地方裁判所の更生手続きが、平成17年5月18日に終結いたしました。</p> <p>これにより、従来の一年内返済予定更生担保債務残高は未払金に、更生担保債務残高は固定負債のその他に振替えております。</p> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物	1,490百万円	土地	1,591	<u>合計</u>	<u>3,081百万円</u>	未払金	6百万円	固定負債のその他	20	(長期未払金)		<u>合計</u>	<u>27百万円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,532百万円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 連結子会社の更生会社中国パール販売(株)の資産の一部は会社更生法債務の担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。担保に供している資産の額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>(販売用不動産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,414百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内返済予定更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>717百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4 更生会社に対して生じた更生計画に基づく会社更生法債務であります。</p>	たな卸資産	264百万円	(販売用不動産)		建物及び構築物	1,558	土地	1,591	<u>合計</u>	<u>3,414百万円</u>	一年内返済予定更生担保債務	388百万円	更生担保債務	329	<u>合計</u>	<u>717百万円</u>
現金及び預金	176百万円																																																			
(定期預金)																																																				
たな卸資産	269																																																			
(販売用不動産)																																																				
建物及び構築物	1,633																																																			
土地	1,591																																																			
<u>合計</u>	<u>3,669百万円</u>																																																			
一年内返済予定更生担保債務	712百万円																																																			
更生担保債務	3,037																																																			
<u>合計</u>	<u>3,750百万円</u>																																																			
建物及び構築物	1,490百万円																																																			
土地	1,591																																																			
<u>合計</u>	<u>3,081百万円</u>																																																			
未払金	6百万円																																																			
固定負債のその他	20																																																			
(長期未払金)																																																				
<u>合計</u>	<u>27百万円</u>																																																			
たな卸資産	264百万円																																																			
(販売用不動産)																																																				
建物及び構築物	1,558																																																			
土地	1,591																																																			
<u>合計</u>	<u>3,414百万円</u>																																																			
一年内返済予定更生担保債務	388百万円																																																			
更生担保債務	329																																																			
<u>合計</u>	<u>717百万円</u>																																																			

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,480百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,080百万円</td> </tr> </table> <p>※6 「連結子会社が保有する親会社株式」のうち、少数株主持分相当額538百万円は、少数株主持分より控除しております。</p> <p>※7 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,200百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は425百万円であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>8 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,480百万円	借入実行残高	10,400	差引額	26,080百万円	8 受取手形裏書譲渡高	63百万円	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">35,680百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,650</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,030百万円</td> </tr> </table> <p>※6 —————</p> <p>※7 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は329百万円であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>8 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,680百万円	借入実行残高	11,650	差引額	24,030百万円	8 受取手形裏書譲渡高	51百万円	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,580百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,250</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,330百万円</td> </tr> </table> <p>※6 —————</p> <p>※7 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,995百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は595百万円であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>8 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,580百万円	借入実行残高	14,250	差引額	24,330百万円	8 受取手形裏書譲渡高	44百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,480百万円																									
借入実行残高	10,400																									
差引額	26,080百万円																									
8 受取手形裏書譲渡高	63百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,680百万円																									
借入実行残高	11,650																									
差引額	24,030百万円																									
8 受取手形裏書譲渡高	51百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,580百万円																									
借入実行残高	14,250																									
差引額	24,330百万円																									
8 受取手形裏書譲渡高	44百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>1,130百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>369</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>352</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>5,681</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>161</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,863</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>280</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>102</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>826</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>834</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26</td></tr> </table>	販売促進費	1,130百万円	広告宣伝費	369	支払手数料	352	運搬及び保管費	5,681	役員報酬	161	従業員給与	1,863	賞与引当金繰入額	280	退職給付費用	102	役員退職慰労引当金繰入額	14	賃借料	826	減価償却費	834	貸倒引当金繰入額	26	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>1,157百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>433</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>5,394</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>152</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,818</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>333</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>762</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>794</td></tr> </table>	販売促進費	1,157百万円	広告宣伝費	63	支払手数料	433	運搬及び保管費	5,394	役員報酬	152	従業員給与	1,818	賞与引当金繰入額	333	退職給付費用	96	役員退職慰労引当金繰入額	36	賃借料	762	減価償却費	794	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>2,238百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>418</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>786</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>11,147</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>321</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>3,653</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>317</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>189</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,619</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,704</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>189</td></tr> </table>	販売促進費	2,238百万円	広告宣伝費	418	支払手数料	786	運搬及び保管費	11,147	役員報酬	321	従業員給与	3,653	賞与引当金繰入額	317	退職給付費用	189	役員退職慰労引当金繰入額	45	賃借料	1,619	減価償却費	1,704	貸倒引当金繰入額	189
販売促進費	1,130百万円																																																																							
広告宣伝費	369																																																																							
支払手数料	352																																																																							
運搬及び保管費	5,681																																																																							
役員報酬	161																																																																							
従業員給与	1,863																																																																							
賞与引当金繰入額	280																																																																							
退職給付費用	102																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																																							
賃借料	826																																																																							
減価償却費	834																																																																							
貸倒引当金繰入額	26																																																																							
販売促進費	1,157百万円																																																																							
広告宣伝費	63																																																																							
支払手数料	433																																																																							
運搬及び保管費	5,394																																																																							
役員報酬	152																																																																							
従業員給与	1,818																																																																							
賞与引当金繰入額	333																																																																							
退職給付費用	96																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																																							
賃借料	762																																																																							
減価償却費	794																																																																							
販売促進費	2,238百万円																																																																							
広告宣伝費	418																																																																							
支払手数料	786																																																																							
運搬及び保管費	11,147																																																																							
役員報酬	321																																																																							
従業員給与	3,653																																																																							
賞与引当金繰入額	317																																																																							
退職給付費用	189																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																																							
賃借料	1,619																																																																							
減価償却費	1,704																																																																							
貸倒引当金繰入額	189																																																																							
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	3	合計	8百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	3	その他	0	合計	4百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	3	合計	10百万円																																																		
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																							
その他	3																																																																							
合計	8百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																							
土地	3																																																																							
その他	0																																																																							
合計	4百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																							
その他	3																																																																							
合計	10百万円																																																																							
<p>※3 _____</p>	<p>※3 債務早期弁済益は、東京地方裁判所の更生手続き終結後において、旧会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、一部債務を免除されたことによる免除益であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																																																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 更生債務早期弁済益は、会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、更生担保債務及び更生債務の弁済を一部免除されたことによる免除益であります。</p>																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>※5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p><除却損></p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td><u>16百万円</u></td> </tr> </table> <p><売却損></p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td><u>5百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>22百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	15	その他	0	<u>小計</u>	<u>16百万円</u>	機械装置及び運搬具	5百万円	<u>小計</u>	<u>5百万円</u>	<u>合計</u>	<u>22百万円</u>	<p>※5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p><除却損></p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td><u>34百万円</u></td> </tr> </table> <p><売却損></p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td><u>0百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>34百万円</u></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	20百万円	その他	13	<u>小計</u>	<u>34百万円</u>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	<u>小計</u>	<u>0百万円</u>	<u>合計</u>	<u>34百万円</u>	<p>※5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p><除却損></p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td><u>74百万円</u></td> </tr> </table> <p><売却損></p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td><u>6百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>80百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	59	その他	1	<u>小計</u>	<u>74百万円</u>	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	0	<u>小計</u>	<u>6百万円</u>	<u>合計</u>	<u>80百万円</u>
建物及び構築物	0百万円																																													
機械装置及び運搬具	15																																													
その他	0																																													
<u>小計</u>	<u>16百万円</u>																																													
機械装置及び運搬具	5百万円																																													
<u>小計</u>	<u>5百万円</u>																																													
<u>合計</u>	<u>22百万円</u>																																													
機械装置及び運搬具	20百万円																																													
その他	13																																													
<u>小計</u>	<u>34百万円</u>																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																													
その他	0																																													
<u>小計</u>	<u>0百万円</u>																																													
<u>合計</u>	<u>34百万円</u>																																													
建物及び構築物	13百万円																																													
機械装置及び運搬具	59																																													
その他	1																																													
<u>小計</u>	<u>74百万円</u>																																													
機械装置及び運搬具	6百万円																																													
その他	0																																													
<u>小計</u>	<u>6百万円</u>																																													
<u>合計</u>	<u>80百万円</u>																																													
<p>※6 _____</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループにおいて減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間における当社グループの各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の資産グループについて、減損損失185百万円を特別損失に計上いたしました。</p>	<p>※6 _____</p>																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																	
<p>※7</p> <p>※8 貸倒引当金繰入額は、ゴルフ会員権（預託保証金）の返還不能見込額を繰り入れたものであります。</p> <p>※9 その他の主な内訳は、災害損失金5百万円、賃借建物返却修復損1百万円であります。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定の生産設備等</td> <td rowspan="2">広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">使用が見込まれない遊休生産設備等</td> <td>茨城県古河市</td> <td rowspan="2">機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>全国の生産工場</td> <td>有形固定資産のその他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">著しく地価が下落した遊休不動産</td> <td>広島県福山市</td> <td rowspan="4">土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>京都府相楽郡</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>岡山県笠岡市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県真庭市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>使用が見込まれない遊休通信設備</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、処分予定及び使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定の生産設備等	広島県福山市	機械装置及び運搬具	38	有形固定資産のその他	3	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械装置及び運搬具	1	広島県福山市	40	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56	著しく地価が下落した遊休不動産	広島県福山市	土地	19	京都府相楽郡	20	岡山県笠岡市	2	岡山県真庭市	1	使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1	<p>※7</p> <p>※8 貸倒引当金繰入額は、ゴルフ会員権（預託保証金）の回収不能見込額を繰り入れたものであります。</p> <p>※9 その他の主な内訳は、災害損失金53百万円、賃借建物返却修復損15百万円であります。</p>
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
	処分予定の生産設備等	広島県福山市	機械装置及び運搬具	38																															
			有形固定資産のその他	3																															
	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械装置及び運搬具	1																															
		広島県福山市		40																															
		全国の生産工場	有形固定資産のその他	56																															
	著しく地価が下落した遊休不動産	広島県福山市	土地	19																															
		京都府相楽郡		20																															
		岡山県笠岡市		2																															
岡山県真庭市		1																																	
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1																																
<p>※7 過年度更生債務免除益修正額は、更生担保債務の弁済に当たって、担保資産が更生担保権額より高く売却できたことに伴い、一般更生債務に追加弁済額が生じ、過年度更生債務免除益の金額が変更されたことによる修正額であります。</p> <p>※8</p> <p>※9 その他の主な内訳は、災害損失金14百万円であります。</p>																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,599百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△291</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,307百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン3,200百万円を含んでおります。</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	5,599百万円	有価証券勘定	0	預入期間が3か月を超える定期預金	△291	株式及び償還期間が3か月を超える債券等	0	現金及び現金同等物	5,307百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,221百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,211百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン3,002百万円を含んでおります。</p> <p>※3 財務活動によるキャッシュ・フローの「更生債務の弁済による支出」は、更生手続き終結後における未払金等の支払額であります。</p> <p>中国パール販売㈱は、平成17年5月18日に東京地方裁判所の更生手続きが終結したことにより、一年内返済予定更生担保債務残高及び一年内返済予定更生債務残高を流動負債の未払金に、更生担保債務残高及び更生債務残高を固定負債のその他(長期未払金)に振替えております。</p>	現金及び預金勘定	6,221百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	6,211百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,003百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,993百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン2,995百万円を含んでおります。</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	6,003百万円	有価証券勘定	0	預入期間が3か月を超える定期預金	△10	株式及び償還期間が3か月を超える債券等	△0	現金及び現金同等物	5,993百万円
現金及び預金勘定	5,599百万円																											
有価証券勘定	0																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△291																											
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	0																											
現金及び現金同等物	5,307百万円																											
現金及び預金勘定	6,221百万円																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△10																											
現金及び現金同等物	6,211百万円																											
現金及び預金勘定	6,003百万円																											
有価証券勘定	0																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△10																											
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	△0																											
現金及び現金同等物	5,993百万円																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記																																																
1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,238</td> <td>6,955</td> <td>7,282</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,634</td> <td>1,528</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,873</td> <td>8,483</td> <td>9,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,238	6,955	7,282	その他(工具器具備品)	3,634	1,528	2,106	合計	17,873	8,483	9,389	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,965</td> <td>8,837</td> <td>7,127</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,711</td> <td>1,659</td> <td>2,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,677</td> <td>10,497</td> <td>9,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,965	8,837	7,127	その他(工具器具備品)	3,711	1,659	2,051	合計	19,677	10,497	9,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,753</td> <td>7,854</td> <td>6,898</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,652</td> <td>1,688</td> <td>1,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,405</td> <td>9,542</td> <td>8,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,753	7,854	6,898	その他(工具器具備品)	3,652	1,688	1,963	合計	18,405	9,542	8,862
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	14,238	6,955	7,282																																															
その他(工具器具備品)	3,634	1,528	2,106																																															
合計	17,873	8,483	9,389																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	15,965	8,837	7,127																																															
その他(工具器具備品)	3,711	1,659	2,051																																															
合計	19,677	10,497	9,179																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	14,753	7,854	6,898																																															
その他(工具器具備品)	3,652	1,688	1,963																																															
合計	18,405	9,542	8,862																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,880百万円 1年超 6,802 合計 9,683百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,890百万円 1年超 6,559 合計 9,449百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,826百万円 1年超 6,318 合計 9,145百万円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,511百万円 減価償却費相当額 1,404百万円 支払利息相当額 105百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,630百万円 減価償却費相当額 1,523百万円 支払利息相当額 93百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,207百万円 減価償却費相当額 2,895百万円 支払利息相当額 209百万円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定してあります。) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																				
<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 373 558 727"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>950</td> <td>484</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>45</td> <td>15</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995</td> <td>499</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="231 816 553 923"> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="231 1013 553 1164"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	950	484	465	その他(工具器具備品)	45	15	30	合計	995	499	495	1年内	138百万円	1年超	372	合計	510百万円	受取リース料	80百万円	減価償却費相当額	69百万円	受取利息相当額	15百万円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 373 991 727"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,123</td> <td>616</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>57</td> <td>15</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180</td> <td>632</td> <td>548</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="663 816 986 923"> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="663 1013 986 1164"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左 上記の物件には転リースによる物件を含んでおります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,123	616	507	その他(工具器具備品)	57	15	41	合計	1,180	632	548	1年内	161百万円	1年超	407	合計	568百万円	受取リース料	90百万円	減価償却費相当額	77百万円	受取利息相当額	14百万円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 373 1423 727"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>970</td> <td>543</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>53</td> <td>20</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,024</td> <td>563</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1096 816 1418 923"> <tr> <td>1年内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1096 1013 1418 1164"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左 上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	970	543	427	その他(工具器具備品)	53	20	33	合計	1,024	563	460	1年内	148百万円	1年超	330	合計	478百万円	受取リース料	167百万円	減価償却費相当額	144百万円	受取利息相当額	31百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	950	484	465																																																																																			
その他(工具器具備品)	45	15	30																																																																																			
合計	995	499	495																																																																																			
1年内	138百万円																																																																																					
1年超	372																																																																																					
合計	510百万円																																																																																					
受取リース料	80百万円																																																																																					
減価償却費相当額	69百万円																																																																																					
受取利息相当額	15百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,123	616	507																																																																																			
その他(工具器具備品)	57	15	41																																																																																			
合計	1,180	632	548																																																																																			
1年内	161百万円																																																																																					
1年超	407																																																																																					
合計	568百万円																																																																																					
受取リース料	90百万円																																																																																					
減価償却費相当額	77百万円																																																																																					
受取利息相当額	14百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	970	543	427																																																																																			
その他(工具器具備品)	53	20	33																																																																																			
合計	1,024	563	460																																																																																			
1年内	148百万円																																																																																					
1年超	330																																																																																					
合計	478百万円																																																																																					
受取リース料	167百万円																																																																																					
減価償却費相当額	144百万円																																																																																					
受取利息相当額	31百万円																																																																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,599	2,311	711	1,634	2,876	1,242	1,653	2,710	1,057
② 債券									
社債	0	0	0	—	—	—	0	0	0
③ その他	571	603	31	571	611	40	571	553	△18
合計	2,172	2,915	743	2,206	3,488	1,282	2,225	3,264	1,038

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前中間連結会計期間128百万円、当中間連結会計期間25百万円、前連結会計年度93百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	751	750	750

(注) その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券については、前連結会計年度1百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引 売建 米ドル	77	—	77	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利関連

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

該当事項はありません。

2 金利関連

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引 売建 米ドル	29	—	30	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	簡易食品容器関連事業 (百万円)	商事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	121,581	1,595	975	124,152	—	124,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1	102	107	(107)	—
計	121,584	1,596	1,078	124,259	(107)	124,152
営業費用	119,003	1,112	964	121,080	(139)	120,940
営業利益	2,580	484	113	3,179	32	3,211

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、販売する製・商品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業及び主要な品目

事業区分	事業及び主要な品目
簡易食品容器関連事業	簡易食品容器（トレー容器・弁当容器・折箱容器・紙容器・アルミ容器等） 包装資材（業務用ラップ・ポリ袋・レジ袋・紙袋・F P マット等） 包装機械（エンターパック・ラップ機械等）
商事関連事業	不動産販売事業（不動産販売） 美術骨董品販売事業（刀剣・美術品販売） 金型・機械販売事業（成型金型・機械等）
その他の事業	精密部品成型事業（電気・電子・液晶・LED部品等） 賃貸事業（不動産賃貸・リース・レンタル）

前中間連結会計期間までセグメント名称を「合成樹脂製簡易食品容器事業」として表示しておりましたが、前連結会計年度より「簡易食品容器関連事業」として表示しております。当該変更は、より適切なセグメント名称とするための表示変更であり、セグメント区分の範囲を変更したものではありません。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,983.28円	1株当たり純資産額 2,119.40円	1株当たり純資産額 2,048.00円
1株当たり中間純利益 26.79円	1株当たり中間純利益 78.65円	1株当たり当期純利益 107.65円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	596	1,725	2,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	47
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(47)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	596	1,725	2,390
期中平均株式数(千株)	22,277	21,937	22,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストック・オプション188千株及び新株予約権1種類(新株予約権の数8,287個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	—

(注) スtock・オプション制度については、平成17年3月28日開催の取締役会において、全ての株式譲渡請求権を失効させるとともに、新株予約権を消却し、同制度を廃止することを決議いたしました。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成16年11月 1日の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株 (上限)</p> <p>取得価額 400百万円 (上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>買付の日程 平成16年11月 2日から 平成17年 3月31日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 123,300株 買付総額 193百万円</p> <p>取得の時期 平成16年11月 2日から 平成16年12月13日まで</p>		

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,996		5,018		4,838	
2 受取手形	※3	11,401		10,252		9,754	
3 売掛金		14,659		15,356		14,993	
4 有価証券		0		—		0	
5 たな卸資産		13,991		11,460		14,186	
6 その他	※4	4,023		3,752		3,629	
7 貸倒引当金		△142		△154		△200	
流動資産合計		47,930	48.1	45,685	45.8	47,203	46.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		16,957		16,010		16,488	
(2) 機械及び装置		2,818		2,419		2,611	
(3) 土地		17,414		17,381		17,414	
(4) その他		2,529		2,465		2,445	
有形固定資産合計		39,718		38,277		38,960	
2 無形固定資産		2,376		1,763		2,052	
3 投資その他の資産		9,637					
(1) 長期貸付金		—		6,239		5,675	
(2) その他		—		7,916		7,803	
貸倒引当金		△43		△80		△91	
投資その他の資産 合計		9,593		14,075		13,388	
固定資産合計		51,688	51.9	54,116	54.2	54,400	53.5
資産合計		99,619	100.0	99,801	100.0	101,604	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1		3,642		2,937		3,125			
2		14,528		13,300		15,426			
3	※2,4	12,735		17,602		15,787			
4		2,767		2,951		2,588			
5		213		1,060		403			
6		258		298		282			
7		413		97		175			
8		647		734		979			
			35,205	35.3		38,983	39.1	38,769	38.2
II 固定負債									
1		20,113		15,172		18,141			
2		762		834		804			
3		211		253		300			
4		114		115		115			
			21,201	21.3		16,375	16.4	19,361	19.0
			56,407	56.6		55,359	55.5	58,130	57.2
(資本の部)									
I 資本金									
			13,150	13.2		13,150	13.2	13,150	13.0
II 資本剰余金									
1		15,487		15,487		15,487			
2		—		0		—			
			15,487	15.6		15,487	15.5	15,487	15.2
III 利益剰余金									
1		667		667		667			
2		17,094		13,202		12,802			
3		582		1,485		1,058			
			18,344	18.4		15,355	15.4	14,528	14.3
IV その他有価証券評価 差額金									
			428	0.4		746	0.7	602	0.6
V 自己株式									
			△4,199	△4.2		△297	△0.3	△296	△0.3
			43,212	43.4		44,442	44.5	43,473	42.8
			99,619	100.0		99,801	100.0	101,604	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			58,705	100.0		60,894	100.0		118,054	100.0
II 売上原価			45,886	78.2		46,684	76.7		91,549	77.5
売上総利益			12,819	21.8		14,209	23.3		26,505	22.5
III 販売費及び一般管理 費			12,365	21.0		11,706	19.2		24,170	20.5
営業利益			453	0.8		2,502	4.1		2,335	2.0
IV 営業外収益	※1		385	0.7		387	0.7		713	0.6
V 営業外費用	※2		155	0.3		156	0.3		317	0.3
経常利益			684	1.2		2,733	4.5		2,731	2.3
VI 特別利益	※3		15	0.0		73	0.1		122	0.1
VII 特別損失	※4,5		235	0.4		480	0.8		951	0.8
税引前中間（当 期）純利益			463	0.8		2,327	3.8		1,902	1.6
法人税、住民税及 び事業税		194			1,149			806		
法人税等調整額		△50	144	0.3	△43	1,106	1.8	△167	639	0.5
中間（当期）純利 益			319	0.5		1,220	2.0		1,263	1.1
前期繰越利益			262			264			262	
中間配当額			—			—			356	
株式消却積立金取 崩額			—			—			4,291	
自己株式消却額			—			—			4,402	
自己株式処分差損			0			—			0	
中間（当期）未処 分利益			582			1,485			1,058	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 及び仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 及び仕掛品 同左 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 及び仕掛品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、前事業年度の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額300百万円については2年間で均等繰入することとし、当中間会計期間分75百万円は特別損失に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、前事業年度の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額300百万円については2年間で均等繰入することとし、当事業年度分150百万円は特別損失に計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税引前中間純利益が104百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「投資その他の資産」に一括表示しておりました「長期貸付金」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」に含まれている「長期貸付金」の金額は、2,146百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が49百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ49百万円減少しております。</p>	—————	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が102百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ102百万円減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,078百万円</p> <p>※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>25,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,700百万円	借入実行残高	5,000	差引額	20,700百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,058百万円</p> <p>※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>25,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,100百万円	借入実行残高	6,100	差引額	19,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,230百万円</p> <p>※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>27,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円	借入実行残高	8,600	差引額	19,200百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,700百万円																			
借入実行残高	5,000																			
差引額	20,700百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,100百万円																			
借入実行残高	6,100																			
差引額	19,000百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円																			
借入実行残高	8,600																			
差引額	19,200百万円																			
<p>※3 債権の流動化 受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。 当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,200百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は425百万円であります。</p>	<p>※3 債権の流動化 受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。 当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は329百万円であります。</p>	<p>※3 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,995百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は595百万円であります。</p>																		
<p>※4 キャッシュマネジメントシステム(CMS) 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当中間会計期間末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金647百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金1,729百万円が含まれております。</p>	<p>※4 キャッシュマネジメントシステム(CMS) 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当中間会計期間末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,055百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金915百万円が含まれております。</p>	<p>※4 キャッシュマネジメントシステム(CMS) 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金609百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金880百万円が含まれております。</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36百万円 受取配当金 107	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 46百万円 受取配当金 96	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 68百万円 受取配当金 205
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 132百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 120百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 251百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 5百万円 売却益 5 受取保険金 5	※3 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 13百万円 貸倒引当金戻入益 56	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 5百万円 売却益 5 受取保険金 110
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 128百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 75	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 25百万円 減損損失 104 たな卸資産処分損 256	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 92百万円 たな卸資産処分損 564 過年度役員退職慰労引当金繰入額 150

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,121</td> <td>6,386</td> <td>6,734</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,455</td> <td>1,467</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,595</td> <td>7,866</td> <td>8,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	13,121	6,386	6,734	車両運搬具	18	12	6	工具器具備品	3,455	1,467	1,987	合計	16,595	7,866	8,728	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,698</td> <td>8,106</td> <td>6,591</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,520</td> <td>1,578</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,230</td> <td>9,693</td> <td>8,537</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14,698	8,106	6,591	車両運搬具	11	8	3	工具器具備品	3,520	1,578	1,942	合計	18,230	9,693	8,537	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,580</td> <td>7,203</td> <td>6,376</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,464</td> <td>1,612</td> <td>1,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,060</td> <td>8,826</td> <td>8,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	13,580	7,203	6,376	車両運搬具	15	10	4	工具器具備品	3,464	1,612	1,851	合計	17,060	8,826	8,233
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	13,121	6,386	6,734																																																											
車両運搬具	18	12	6																																																											
工具器具備品	3,455	1,467	1,987																																																											
合計	16,595	7,866	8,728																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	14,698	8,106	6,591																																																											
車両運搬具	11	8	3																																																											
工具器具備品	3,520	1,578	1,942																																																											
合計	18,230	9,693	8,537																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	13,580	7,203	6,376																																																											
車両運搬具	15	10	4																																																											
工具器具備品	3,464	1,612	1,851																																																											
合計	17,060	8,826	8,233																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,698百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,009百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,698百万円	1年超	6,311	合計	9,009百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,680百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,788百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,680百万円	1年超	6,107	合計	8,788百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,497百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,629百万円	1年超	5,868	合計	8,497百万円																																										
1年内	2,698百万円																																																													
1年超	6,311																																																													
合計	9,009百万円																																																													
1年内	2,680百万円																																																													
1年超	6,107																																																													
合計	8,788百万円																																																													
1年内	2,629百万円																																																													
1年超	5,868																																																													
合計	8,497百万円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,409百万円	減価償却費相当額	1,311百万円	支払利息相当額	90百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,513百万円	減価償却費相当額	1,418百万円	支払利息相当額	79百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,995百万円	減価償却費相当額	2,703百万円	支払利息相当額	179百万円																																										
支払リース料	1,409百万円																																																													
減価償却費相当額	1,311百万円																																																													
支払利息相当額	90百万円																																																													
支払リース料	1,513百万円																																																													
減価償却費相当額	1,418百万円																																																													
支払利息相当額	79百万円																																																													
支払リース料	2,995百万円																																																													
減価償却費相当額	2,703百万円																																																													
支払利息相当額	179百万円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,939.40円	1株当たり純資産額 2,019.86円	1株当たり純資産額 1,973.83円
1株当たり中間純利益 14.34円	1株当たり中間純利益 55.48円	1株当たり当期純利益 54.94円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当中間会計期間及び前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	319	1,220	1,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	42
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(42)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	319	1,220	1,220
期中平均株式数(千株)	22,281	22,003	22,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストック・オプション188千株及び新株予約権1種類(新株予約権の数8,287個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	—

- (注) スtock・オプション制度については、平成17年3月28日開催の取締役会において、全ての株式譲渡請求権を失効させるとともに、新株予約権を消却し、同制度を廃止することを決議いたしました。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成16年11月1日の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株 (上限)</p> <p>取得価額 400百万円 (上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>買付の日程 平成16年11月2日から 平成17年3月31日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 123,300株 買付総額 193百万円</p> <p>取得の時期 平成16年11月2日から 平成16年12月13日まで</p>		

(2) 【その他】

第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) の中間配当につきましては、平成17年11月11日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 462百万円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 21円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月5日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年6月20日関東財務局長に提出。
事業年度（第42期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書
平成17年4月1日、
平成17年5月2日、
平成17年6月3日、
平成17年7月1日、
関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書の訂正届出書
平成17年5月13日関東財務局長に提出
平成17年5月2日の自己株券買付状況報告書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。